

戦後日本における産業協力と国際産業政策の変遷：国会会議録テキストによる分析

安橋正人 奈良女子大学／京都大学／経済産業研究書／東アジア・アセアン経済研究センター
岩崎総則 東アジア・アセアン経済研究センター／経済産業研究所

要 旨

産業協力は、通商産業省（現経済産業省）を中心に長きにわたって通商戦略のツールとして位置付けられてきた政策用語である。一国の国際産業政策の文脈では、産業協力は「国家間でお互いの産業が協力する」ことへのコミットメントと解され、その具体的内容には、海外直接投資、現地生産、技術交流、産業人材育成等が含まれる。本論文では、戦後の国会会議録から「産業協力」という単語が出現する一連の質疑・答弁を抽出し、頻度分析、共起語分析、トピックモデル等のテキストアナリティクスを用いて定量的に評価することで、戦後日本における産業協力と国際産業政策の変遷を分析した。分析によれば、産業協力という政策用語は 1960 年代から国会論戦で使用されていたが、本格的に出現するのは日本の産業競争力が際立った 1980 年代からである。1960 年代の産業協力は、東南アジア等の経済開発や援助としての性格が強く、1970 年代にはソ連・東欧諸国との技術・経済交流や、EC との貿易摩擦への対応として議論されるようになった。1980 年代から 1990 年代には、日米・日欧貿易摩擦への対応として、日本企業による欧米への直接投資、現地生産、技術交流や人材育成に主眼が置かれた。2000 年代から 2010 年代には、石油等の資源価格の高騰を背景として、国際資源確保を狙いとした中東等の資源国との産業協力が重視され、外交、ODA、貿易保険等と組み合わされた国際産業政策が展開された。ASEAN への産業協力は 1980 年代から実施されていたが、国会で多く取り上げられるようになったのは 2020 年代以降であり、ASEAN 経済の伸長を背景として、経済共創や共通の産業基盤構築を目指す政策へと発展している。以上から、産業協力は同じ政策用語でありながら、その対象や政策目的を時代に応じて変化させてきたことが明らかとなった。本論文の分析は、国際産業政策のツールを理解する際には、その時代背景や政策文脈を踏まえることが重要であることを示している。

キーワード：通商産業省（経済産業省）、産業協力、国際産業政策、国会会議録、テキストアナリティクス、共起語